

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	清掃関連広域連携事業			事務事業コード	20330200
概要	全国都市清掃会議運営費及び三多摩清掃施設協議会運営会費				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	全国都市清掃会議定款、全国都市清掃会議関東地区協議会細則及び三多摩清掃施設協議会会則				
市関連事業					
対象	全国都市清掃会議：453市区町村他286団体 三多摩清掃施設協議会：18市10一部事務組合				
実施の背景	清掃事業に関する調査・研究、資料・情報の交換、技術開発の提携促進。公害対策の調査・研究。職員の共同研修。関係諸期間との連絡調整。				
事業目標	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。				
事業内容	全国都市清掃会議 総会 春季評議員委員会 会長表彰等授与式 秋季評議会 研修会 全国都市研究・事例発表会 行政実務者研修 三多摩清掃施設協議会 合同部会視察研究会 総会 幹事会 ごみ処理部会 し尿処理部会研究会 協議会 専門部会				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・第1、2回幹事会出席 ・会長表彰候補者の推薦取りまとめ市 任期満了 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	全国都市清掃会議および関東地区協議会からの調査、表彰などの依頼に滞りなく回答。 幹事会への出席。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・幹事会出席への出席 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会への参加 ・総会提出要望事項の提出	参加自治体との連携強化、情報収集に努めて、ごみ行政の向上を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・第1、2回幹事会出席 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	全国都市清掃会議および関東地区協議会からの調査、表彰などの依頼に滞りなく回答。 幹事会への出席。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・第1、2回幹事会出席 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	今後も幹事会など通じて、参加自治体との連携を強化、情報収集に努め、ごみ行政の向上を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	参加することにより廃棄物処理に関する他自治体と連携が図れ、また国や都に対して意見や要望をすることができる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	0
予算現額	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
決算額	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.72	0.76	0.61		
職員人件費	4,395,802	5,481,904	5,921,345	4,753,427		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	161,766	296,483	207,176	301,151		
総コスト	4,712,568	5,933,387	6,283,521	5,209,578	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同して、廃棄物に関する事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な情報交換を行っており、他市の事例などを参考に、収集方法などを検討していく。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も各研究会などに積極的に参加し、情報収集に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	150,000
2	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,000	155,000	155,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	集団回収推進事業			事務事業コード	20330300
概要	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため、資源物回収を行う。				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市資源物回収事業実施要綱				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市内の自治会、管理組合、子供会、老人会、婦人会、PTA、スポーツ団体及び資源回収業者				
実施の背景	昭和53年自治会等市民団体各種からごみ減量推進の気運が高まり、昭和54年「ごみ減量市民会議」結成、資源回収を積極的に推進することとなり、昭和54年7月から補助金交付開始、平成13年度から奨励金に変更し、今に至る。				
事業目標	資源化によるごみ減量、行政によるごみ収集経費削減				
事業内容	市に登録した団体が集めた資源物（紙類、ビン、カン等）を、市に登録した業者が回収する。その回収量に応じた奨励金を実施団体及び業者に交付する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成28年3月31日現在 登録団体数 436団体、登録業者数 24業者 総回収量 6,606,942.0kg 団体奨励金 66,108,590円 業者奨励金 13,221,716円	自治会及びマンション管理組合の登録団体数は増となったが、子ども会や老人会、その他の団体が減となったため、全体の登録数としては横ばい。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
引き続き登録していないマンションや自治会へ、制度の案内をし、登録を勧める。 自治会等でのごみ減量・3R説明会（ローラー）の際に、登録をしていない自治会へはご案内をし、登録・実施している自治会へは、資源物排出を増やすようご案内をする。	団体登録数、回収量ともに増を目指す。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成29年3月31日現在 登録団体数 439団体 登録業者数 22業者 総回収量 6,647,275.5kg 団体奨励金 62,191,574円 業者奨励金 12,438,314円	昨年度に比べ、自治会及びマンション管理組合の登録団体数が、子ども会の減少数よりも多く増加したため、登録団体数全体では、微増した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
引き続き、登録していないマンションや自治会へ、制度の案内をし、登録を勧める。 また、自治会等でのごみ減量・3R説明会（ローラー）の際に、登録をしていない自治会へはご案内する。	引き続き、登録団体数の増加を目指す。

平成30年度における事業の位置付け		B	奨励金を交付することによって関心を持ってくれる自治会等は多い。集団回収量の増、行政収集量の減を目指す。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
回収量	7,076,798	計画 当初値	7,430,638	7,430,638	7,802,170	7,802,170	ごみ減量に熱心な市民の高齢化及び行政収集の戸別収集化により回収場所へ持ち寄るのを負担に思う市民が増えたためか、登録団体数は着実に増えているが、新聞をとらない世帯の増加もあり、回収量は減少傾向にある。	
		計画 補正值	-	-	6,500,000	6,500,000		平成29年度
	実績	6,793,291.6	6,606,942	6,215,232	-	-		
登録団体数	439	計画 当初値	450	460	465	470		
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	436	436	439	-	-		
	kg							
	団体							

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	94,407,000	88,472,000	85,536,000	82,307,000	79,835,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	89,907,000	88,472,000	85,536,000	82,307,000	79,835,000	0
予算現額	94,407,000	88,472,000	85,536,000	82,307,000	0	0
決算額	85,405,793	82,002,520	80,139,120	74,884,822	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	80,905,793	82,002,520	80,139,120	74,884,822	0	0
執行率	90.5%	92.7%	93.7%	91.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.19	0.78	0.79	1.37		
職員人件費	9,510,918	5,938,729	6,155,082	10,675,729		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	349,999	321,190	215,354	676,357		
総コスト	95,266,710	88,262,439	86,509,556	86,236,908	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>資源物を回収した市民団体及び収集事業者に対して、回収量に応じ奨励金を交付してきた。集団回収を拡充することにより、資源物の収集効率を上げた。また、市民の分別に対する意識改革を行ってきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>ごみ減量に熱心な市民の高齢化及び行政収集の戸別収集化により回収場所へ持ち寄るのを負担に思う市民が増えたためか、登録団体数は着実に増えているが、新聞をとらない世帯の増加もあり、回収量は減少傾向にある。集団回収を実施することにより、資源物の持ち去り防止や地域コミュニティの形成などの効果が見込めることから、今後も未登録の自治会、管理組合に働きかけ、団体登録数増加に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0882000	ごみ減量推進事業費	82,307,000	74,884,822	79,835,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,307,000	74,884,822	79,835,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量運動啓発事業			事務事業コード	20330400
概要	ごみ減量の啓発				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民・事業者等				
実施の背景	ごみ減量・リサイクルの推進には、ひとりひとりの意識が必要であり、広く市民の皆様にごみ減量・リサイクルの推進の意識を高めるため、啓発を行うこととなった。				
事業目標	ごみ減量・リサイクルの推進を広く市民の皆様へPRする。正しい分別の方法を市民に周知しごみの減量を図る。				
事業内容	啓発物品、住民説明会、ごみ減量・リサイクル推進大会 ごみ出しカレンダー、分別辞書作成及び配布				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
住民説明会（ごみ減量ローラー作戦）を8回実施。 第19回ごみ減量・3R推進大会の開催。 ポスター・標語コンクール、親子リサイクル教室の実施。 啓発物品、ごみ出しカレンダー、分別辞書の作製。 イベントにおけるパネル展示、各種キャンペーンの実施。 広報ふちゅう、テレビ広報「まるごと府中」。 ごみ新聞（2回）、3R通信（2回）の発行。	新たにテレビ広報「まるごと府中」や3R通信の発行など3Rの周知を中心に啓発活動を実施することができた。しかしながら、啓発活動と各種イベントとの連携ができずに単発となってしまった。 ごみ減量・3R推進大会及び住民説明会については、前年度以前と比較して参加者数が減少傾向にある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
啓発物品、住民説明会、ごみ減量・3R推進大会 ごみ出しカレンダーの配布、分別辞書の作製 広報、テレビ広報、ごみ新聞及び3R通信の発行	3Rの取組みについての啓発を中心に行なってきたが、加えて基本的なごみの出し方、分別についての啓発も行っていく。また、住民説明会等の参加者を増やすために紙媒体等でのPRを行っていく。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
住民説明会（ごみ減量ローラー作戦）を21回実施。 第21回ごみ減量・3R推進大会の開催。ポスター・標語コンクール、親子3R教室（2回）の実施。啓発物品、ごみ出しカレンダー、分別辞書の作製。 イベントにおけるパネル展示、各種キャンペーンの実施。広報ふちゅう、テレビ広報「まるごと府中」。ごみ新聞（2回）、3R通信（1回）、エコレシビのすゝめ（3回）の発行	基本的なごみの出し方や分別を交えつつ、3Rの取組みについて啓発を行った。 また、発行物などの内容とイベントなどでの啓発内容に連動性を持たせ、より厚みのある啓発活動を心がけた。 ごみ減量・3R推進大会及び住民説明会の参加者数は昨年度より増加した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
啓発物品、住民説明会、ごみ減量・3R推進大会 ごみ出しカレンダーの配布、分別辞書の作製 イベントでのパネル展示、各種キャンペーンの実施、ポスター・標語コンクール、親子3R教室の実施 広報、テレビ広報、ごみ新聞及び3R通信、エコレシビのすゝめの発行	「4年間で市民1人1日あたりのごみ・資源物50g削減」という目標の最終年度となることから、これまで行ってきた啓発活動の中身を見直し、より効果的な方法を模索し実践していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	掲げていた目標についての達成度合いを確認し、新たな目標の設定及びその達成に向けての啓発を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
ポスターコンクール応募作品数	219	計画値	当初値	230	235	240	245	平成28年度は計画値を大きく下回ってしまい、前年度実績からもさらに減少してしまっただけでなく、同時期に開催している標語コンクールについては379点であり、前年度実績とほぼ同数の応募があったことから、より手軽に応募できる標語コンクールを選択する学校が多かったと考える。
		計画値	補正值	-	120	130	140	
	点	実績	214	111	101	-	-	
標語コンクール応募作品数	300	計画値	当初値	370	380	390	400	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	点	実績	299	380	379	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	17,614,000	16,663,000	17,485,000	17,193,000	16,492,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	250,000	236,000	241,000	129,000	267,000	0
一般財源	17,364,000	16,427,000	17,244,000	17,064,000	16,225,000	0
予算現額	17,614,000	16,185,000	17,473,000	16,576,000	0	0
決算額	14,175,055	14,348,957	14,630,940	12,783,808	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	221,670	210,200	148,674	124,330	0	0
一般財源	13,953,385	14,138,757	14,482,266	12,659,478	0	0
執行率	80.5%	88.7%	83.7%	77.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.84	2.95	3.45	3.17		
職員人件費	22,698,325	22,460,577	26,879,788	24,702,235		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	835,304	1,214,757	940,473	1,565,002		
総コスト	37,708,684	38,024,291	42,451,201	39,051,045	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民及び事業者に対して3Rの推進や分別の必要性を伝えるために、説明会の実施やポスター・標語コンクール、3R推進大会、広報などの複数の媒体にて啓発活動を行ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
限られた予算の中で、効率的、効果的に啓発を行っていく必要がある。また、イベント、啓発媒体や参加者層に応じて、啓発内容や方法を柔軟に対応させていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0883000	ごみ減量運動啓発事業費	17,193,000	12,783,808	16,492,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,193,000	12,783,808	16,492,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクル推進事業			事務事業コード	20330500
概要	粗大ごみから出た家具などを再生し、リサイクルの推奨を行う。				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民、それ以外の住民				
実施の背景	環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、廃棄物を再生し有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える循環型都市を実現するため。				
事業目標	リユースとして物の再利用をすることにより、ごみ減量を進める。ペットボトルについては、適正な処理を施しリサイクルを行う。				
事業内容	粗大ごみとして排出された家具を再生し、府中グリーンプラザ分館にある「リサちゃんショップけやき」にて販売している。また、同じく粗大ごみとして排出された自転車を再生し、協力店で販売している。戸別収集品目のペットボトルにおいては、府中市リサイクルプラザにおいて資源化準備としての減容を行っている。また、ペットボトル店頭回収システムをスーパーに設置し、事業者と協働して実施している。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、1,106点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を376点販売した。 ▽府中市リサイクルプラザにて、ペットボトルの減容作業を実施した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、10店舗で131トン回収した。 ▽市内0A廃棄紙再生事業を実施した。	平成27年度は再生家具や再生自転車などの再利用（リユース）事業を継続して実施することができ、また、ペットボトル減容作業といった適正なリサイクルを実施することで、市の目指す循環型都市に寄与した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売 ▽粗大ごみで収集された自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽市内0A廃棄紙再生事業の実施	平成28年度も、継続して事業を実施する。 また、引き続き再生家具即売会を年2回（5月と11月の第3土曜日）開催し、再利用（リユース）事業をより効果的に実施する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、1,231点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を311点販売した。 ▽府中市リサイクルプラザにて、ペットボトルの減容作業を実施した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、10店舗で124トン回収した。 ▽市内0A廃棄紙再生事業を実施した。	平成28年度は再生家具や再生自転車などの再利用（リユース）事業を継続して実施することができ、また、ペットボトル減容作業といった適正なリサイクルを実施することで、市の目指す循環型都市に寄与した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売 ▽粗大ごみで収集された自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽市内0A廃棄紙再生事業の実施	平成29年度も、継続して事業を実施する。 また、引き続き再生家具即売会を年2回（5月と11月の第3土曜日）開催し、再利用（リユース）事業をより効果的に実施する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成29年度においても前年度に引き続き、粗大ごみから出た家具の再生販売やペットボトル減容作業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
再生家具販売実績	836	計画 当初値	840	850	860	870	平成27年度は再生家具即売会の実施回数を2回に増やしたことから、販売点数は増加した。しかし、リサイクル自転車の販売台数については、減少傾向にあることから、引き続き広報活動を行っていく。
		計画 補正值	-	1,100	1,200	1,300	
	実績	815	1,106	1,231	-	-	
リサイクル自転車販売実績	412	計画 当初値	420	430	440	450	
		計画 補正值	-	400	410	420	
	実績	395	376	311	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	46,414,000	42,831,000	38,889,000	38,142,000	62,414,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,471,000	1,348,000	1,545,000	1,833,000	1,703,000	0
一般財源	39,943,000	41,483,000	37,344,000	36,309,000	60,711,000	0
予算現額	46,414,000	42,831,000	38,889,000	38,759,000	0	0
決算額	38,486,732	38,508,733	36,904,112	38,684,163	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,661,844	1,702,366	1,856,032	1,681,593	0	0
一般財源	29,824,888	36,806,367	35,048,080	37,002,570	0	0
執行率	82.9%	89.9%	94.9%	99.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.57	1.38	2.12	2.62		
職員人件費	12,548,018	10,506,982	16,517,435	20,416,358		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	461,771	568,259	577,914	1,293,472		
総コスト	51,496,521	49,583,974	53,999,461	60,393,993	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

3Rを推進するため、ペットボトルを減容したリサイクルのほか、府中市リサイクルプラザにおいて粗大ごみから排出された家具や自転車を再生した。また、再生した家具を、グリーンプラザ分館2階「リサちゃんショップけやき」で、再生した自転車を、リサイクル協力店で販売した。平成22年度からは、ペットボトル店頭回収システムがスタートした。また、平成25年度からは、再生家具即売会をリサイクルプラザで実施し、平成27年度からは年2回の開催となった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

再生家具については、リサちゃんショップでの販売に加え、府中市リサイクルプラザでの再生家具即売会を引き続き開催する。また、再生自転車については、今後も市民ニーズを把握しながら事業の着実な実施に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	32,062,000	32,669,806	56,565,000
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	6,080,000	6,014,357	5,849,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,142,000	38,684,163	62,414,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域ごみ対策推進事業			事務事業コード	20330600
概要	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	自治会及び町内会				
実施の背景	ごみ減量に関する地域住民への啓発のため、市と市民の連携を図るために開始した制度。				
事業目標	自治会や町内会から選出された推進員が中心となって、各地域でのごみ減量と分別の徹底を進め、地域環境の美化と衛生保持を図る。				
事業内容	文化センター圏域ごとに自治体から選出された、ごみ対策推進委員と協力し、ごみ減量・分別リサイクルを推進する。推進員相互の交流と連携を強化するため、文化センター圏域ごみ対策推進員協議会、正副会長会を開催。ごみ減量のためのキャンペーン、ごみ処理施設の見学等の活動を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
文化センター圏域 (11圏域) ごとの活動 協議会理事会・総会を各1回開催 計134人 水切り推進キャンペーンを駅周辺やスーパー店頭で全11回 (10圏域) 実施 計240人 ごみ処理場見学会を全7回 (11圏域) 実施 計126人 武蔵台圏域推進員説明会 計25人 正副会長会を2回開催 計68人	当初計画通りに実施でき、実際に活動参加した人数も増加した。一方で、以前から推進員の役割が不明確であると指摘されているため、その点は改善すべきである。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
文化センター圏域 (11圏域) ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。予定としては、水切り推進キャンペーンを各1回、ごみ処理場見学会を各1回実施、各圏域の推進員向けの研修会を実施 正副会長会を2回開催	推進員の役割を明確に示していく。そのために、各圏域の正副会長と連携し、活動場所や活動時間などを見直し、より効果の高い活動を行なう。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
文化センター圏域 (11圏域) ごとの活動 協議会理事会・総会を各1回開催 計125人 水切り推進キャンペーンを駅周辺やスーパー店頭で全10回 (10圏域) 実施 計247人 ごみ処理場見学会を全7回 (11圏域) 実施 計159人 武蔵台圏域推進員説明会 計11人 正副会長会を2回開催 計50人	当初計画通りに実施でき、実際に活動参加した人数も増加した。一方で、以前から推進員の役割が不明確であると指摘されているため、その点は改善すべきである。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
文化センター圏域 (11圏域) ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。予定としては、水切り推進キャンペーンを各1回、ごみ処理場見学会を各1回実施、各圏域の推進員向けの研修会を実施 正副会長会を2回開催 全推進員向けの説明会の開催	推進員の役割を明確に示していく。そのために、各圏域の正副会長と連携し、活動場所や活動時間などを見直し、より効果の高い活動を行なう。また、推進員に役割を理解してもらうための説明会を開催する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	より効果的な活動を行うには、組織体制の見直しが必要と考えることから、各圏域の正副会長会を中心に検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
推進員選出団体数	221	計画 当初値	225	230	235	240	ごみ有料化に伴うダストボックスの廃止以降、推進員の役割が変化したことに伴い、自治体などの団体の中における推進員の必要性も変化したことにより、推進員数や団体数は年々減少傾向にあると分析する。
		計画 補正值	-	-	180	185	
	団体 実績	213	199	177	-	-	
推進員数	986	計画 当初値	1,130	1,050	1,070	1,100	
		計画 補正值	-	-	890	900	
	人 実績	1,008	878	886	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	593,000	448,000	386,000	588,000	564,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	593,000	448,000	386,000	588,000	564,000	0
予算現額	593,000	448,000	494,000	588,000	0	0
決算額	431,018	335,014	488,676	553,189	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	431,018	335,014	488,676	553,189	0	0
執行率	72.7%	74.8%	98.9%	94.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.64	2.95	1.29	1.37		
職員人件費	21,099,852	22,460,577	10,050,703	10,675,729		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	776,481	1,214,757	351,655	676,357		
総コスト	22,307,351	24,010,348	10,891,034	11,905,275	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
自治会から選出された、ボランティアの推進員が主体となって、ごみの適正な分別排出と資源の有効活用やごみ減量を推進するとともに、推進員活動の充実を図るため推進員の活性化を進めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
推進員を活用し、3Rを効率的に推進していく。 また、組織の今後の在り方について、各圏域の正副会長と連携し、より効果的な活動を行うように検討を重ねていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	588,000	553,189	564,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							588,000	553,189	564,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生ごみ資源有効活用推進事業			事務事業コード	20330700
概要	生ごみの堆肥化				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 生ごみ減量推進課
	施策	33	生ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	学校給食や家庭から排出される生ごみ				
実施の背景	市に課題となっている生ごみ減量・リサイクルの推進のためには、生ごみの資源化を推進することが急務であり、それとともに、市民の目に見える食の資源循環の構築と、市内の農地で使用できる有機堆肥の生産を目的に、事業を開始した。				
事業目標	可燃ごみの50%を占める家庭生ごみを減量するとともに、食の資源循環の仕組みを確立する。また、家庭生ごみを原料とした優良堆肥を生産する。				
事業内容	生ごみの資源化を推進するとともに、市内の農地で利用できる有機堆肥の生産を目指すことを目的に、市立南白糸台小学校における給食残渣を利用し、資源循環の仕組みを形成するモデル事業を行う。 なお、本事業は府中市・東京農工大学・マイズ農業協同組合の産学官の連携により、事業の効果的な実施・検証を目指している。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽平成27年12月より現業務所に設置した資源化装置を用いた家庭生ごみ資源循環モデル事業を開始した。本事業は平成28年度まで実施し、堆肥の完成も28年夏頃を予定している。 ▽27年8月から28年1月までの半年間で個人用のペランダdeキエーロ、9月から11月までの3か月間で複数で利用できる大型キエーロのモニター事業を実施した。なお、ペランダdeキエーロに約229kg、大型キエーロに約91kgの生ごみが投入された。	資源化装置を利用したモデル事業の実施が装置の設置場所等に難儀した結果、予定の開始時期より遅れたが、年内に事業を開始することができた。キエーロのモニター事業については、大型キエーロに関しては課題が多かったが、個人用キエーロについては順調に成果をあげたことから、今後は個人用キエーロの普及方法を検討していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
資源化装置を用いた生産した堆肥の成分分析を行い、協力団体へ配布する。 キエーロについては29年度からの実施を目標に普及方法を検討する。 また、上記事業の総括を報告書にまとめる。	28年度が事業最終年度であるため、事業終了後の展望について検討する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
資源化装置への生ごみ投入量は1,022kgであった。 たい肥をかき出した量は279kgであり、その一部を協力団体へ還元した。	生産されたたい肥は良質であり、農業においても使用できるレベルであったが、資源化装置の故障により、昨年度のペースよりも生ごみの投入量が減少した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	本モデル事業は当初の予定通り平成27年から平成28年の2年間で実施した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
生ごみ投入量 (資源化装置)	3,773	計画 当初値	4,000	-	-	-	4,000	平成27年12月より新たなモデル事業における指標となり、協力市民の負担を考慮した数値となっている。
		計画 補正值	-	1,500	4,000	-	-	
	kg	実績	847.5	1,436	1,022	-	-	
生ごみ投入量 (キューロ)	297	計画 当初値	-	297	-	-	445	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	kg	実績	-	321	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,041,000	3,161,000	2,995,000	2,730,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,600,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,441,000	3,161,000	2,995,000	2,730,000	0	0
予算現額	3,041,000	3,161,000	3,007,000	2,730,000	0	0
決算額	3,020,280	3,136,814	2,239,205	2,644,987	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,600,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,420,280	3,136,814	2,239,205	2,644,987	0	0
執行率	99.3%	99.2%	74.5%	96.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.37	1.04	1.04		
職員人件費	2,957,176	2,817,089	8,102,893	8,104,203		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	108,825	152,359	283,505	513,439		
総コスト	6,086,281	6,106,262	10,625,603	11,262,629	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成27年度に消滅型生ごみ処理機キューロのモニター事業を実施した。 資源化装置を用い、南白糸台小にて実施した給食残渣を利用したモデル事業(平成22年から26年実施)のノウハウを受け継ぐ形で、平成27年度より家庭系食品残渣を利用したモデル事業を実施した。</p>
<p>今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)</p> <p>資源化装置を用い、一定の質のたい肥を生産することができたが、設置場所の問題や装置の故障、維持管理等様々な課題があったことから、一括回収及び処理という方法ではなく、各家庭でのごみ減量に焦点を当てていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0888500	生ごみ資源循環システム構築事業費	2,730,000	2,644,987	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,730,000	2,644,987	

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ排出指導事業			事務事業コード	20330800
概要	ごみ排出事業				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	ごみ・資源の排出に対してのルール違反者				
実施の背景	安全で快適に暮らせるまちを維持するため、ごみ・資源の排出に対してのルール違反者に、適正なごみの排出の指導を行うため。				
事業目標	不法投棄の防止、適正なごみの排出指導を行う。				
事業内容	不法投棄や不分別ごみの調査、指導を清掃指導員がパトロールカーで行う。不法投棄については、土地所有者や警察、市主管課等と連携し、現場確認・不法投棄物調査の上、適正処理方法や再発防止策等を協議する。また不分別ごみについては、排出者と直接話し合うことで効果的な排出指導を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源抜き取り防止パトロールを48回実施し、2回警告書を発行した。ごみの排出指導については、東部・中部・西部・事業所・集合住宅と5区に分けて調査・指導を行い分別、不法投棄、ごみ集積所の整備等を細部にわたり調査・指導を行った。	資源抜き取り防止パトロールは、持ち去り業者の減少につながった。ごみの排出指導については、ごみ集積所の整理を進める事ができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
今後も資源抜き取り防止パトロールを行い、パトロールの強化を図りたい。ごみの排出指導については、3Rをより推進する。さらに鳥獣被害の防止に向けてさらなる指導を行って行く。地区担当を4区（北東部・南東部・北西部・南西部）に増やし、より念入りな調査・指導を行う。	資源抜き取り防止パトロールの強化を目指す。今後もごみ減量、分別の推進を進め、さらなる3Rの強化を図る。特に自宅兼事業所のごみ排出の明確化を進める。鳥獣被害防止の指導強化を図る。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源抜き取り防止パトロールを50回実施し、警告書を1回発行した。ごみの排出指導については、北東部・南東部・北西部・南西部・事業所対策担当と5区に分けて調査、指導を行い分別、不法投棄、ごみ集積場所等を細部にわたり調査、指導を行った。	資源抜き取り防止パトロールは、大幅に資源抜き取り業者の減少につながった。ごみの排出指導については、市民の分別意識の向上、ごみ集積場所の整理を進める事ができた。鳥獣被害については、更なる調査、指導を進めて行きたい。事業系ごみ排出のルールの徹底を進めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
今後も資源抜き取り防止パトロールを行い、パトロールの強化を図りたい。ごみの排出指導については、より3Rを推進する。さらに鳥獣被害の防止に向けてさらなる指導を行って行く。事業系ごみ分別のルールの再認識を行う。	資源抜き取り防止パトロールのさらなる強化を目指す。ごみ減量、分別の推進を進め、さらなる3Rの強化を図る。自宅兼事業所のごみ排出の明確化を進める。医療系事業ごみのルールの徹底を図る。鳥獣被害防止の指導強化を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も資源抜き取り防止パトロールを継続して行き、持ち去りに対する抑止効果を高める。また、ごみの適正排出の指導、調査を積極的に行い、減量・分別排出の徹底を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,802,000	2,920,000	5,062,000	5,429,000	5,769,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,802,000	2,920,000	5,062,000	5,429,000	5,769,000	0
予算現額	1,802,000	2,920,000	4,947,000	5,455,000	0	0
決算額	1,497,878	2,667,866	3,657,762	5,079,696	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,497,878	2,667,866	3,657,762	5,079,696	0	0
執行率	83.1%	91.4%	73.9%	93.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.58	3.90	8.80	5.91		
職員人件費	20,620,309	29,693,644	68,562,938	46,053,693		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	758,833	1,605,950	2,398,890	2,917,717		
総コスト	22,877,020	33,967,461	74,619,590	54,051,106	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>資源抜き取り防止パトロールを50回実施し、1回警告書を発行した。 ごみの排出指導については、北東部・南東部・北西部・南西部・事業所対策担当と5区に分けて調査・指導を行い分別、不法投棄、ごみ集積所の整備等を細部にわたり調査・指導を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>今後も資源抜き取り防止パトロールを行い、パトロールの強化を図り、持去り業者の排除を進める。 ごみの排出指導については、ごみの分別排出の徹底を積極的に進めるとともに、鳥獣被害の防止に向けてさらなる指導を行って行く。事業系ごみ排出についても、ルールの徹底化を図る。 今後も地区担当を5区（北東部・南東部・北西部・南西部・事業所対策担当）により念入りな調査・指導を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0864100	指導管理費	5,429,000	5,079,696	5,769,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,429,000	5,079,696	5,769,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化処理機器購入補助事業			事務事業コード	20330900
概要	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民及び市内事業所				
実施の背景	ごみ量の多くを占める可燃ごみの中で、生ごみの減量対策として、生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機の購入費の補助を行うこととなった。				
事業目標	ごみ減量化処理機器（生ごみたい肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金を交付することにより、家庭及び事業所から排出される可燃ごみの自己処理及び減量化を推進する。				
事業内容	生ごみ処理機器（生ごみたい肥化容器を含む）購入者に対し、購入額の半分、上限5万円について補助を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入補助を行った。 生ごみ処理機（61基） 生ごみ堆肥化（7基）	昨年度より申請件数が減少しており、予算の執行率は74.44%となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
ごみ減量を推進するため、ごみ減量化処理機器の購入に関して補助を行う。	他の事業と連携することで、引き続きごみ減量化処理機器の購入を促し、生ごみの減量を図る。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び堆肥化容器の購入補助を行った。 生ごみ処理機（59基） 生ごみ堆肥化（7基）	昨年度より申請件数が減少した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
ごみ減量を推進するため、平成29年度から31年度の期間、ごみ減量化処理機器の購入に関して補助率、上限額を引き上げて補助を行う。	生ごみ処理機貸出事業と連携することで、引き続きごみ減量化処理機器の購入を促し、生ごみの減量を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成28年度に新型生ごみ処理機に対する補助率の引き上げを検討、平成29年度から31年度の期間で補助率の引き上げを実施しているため、申請件数及び予算執行率の実績を調査する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
補助金交付件数	65	計画 当初値	70	75	80	85	平成28年度の申請件数は66件となっており、平成27年度と比較し、2件減少しており、3年連続で減少傾向にある。
		計画 補正值	85	70	75	80	
	実績	85	68	66	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,250,000	2,000,000	2,000,000	1,900,000	3,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,250,000	2,000,000	2,000,000	1,900,000	3,000,000	0
予算現額	3,250,000	2,000,000	2,000,000	1,900,000	0	0
決算額	1,585,400	1,915,200	1,488,800	1,497,500	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,585,400	1,915,200	1,488,800	1,497,500	0	0
執行率	48.8%	95.8%	74.4%	78.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.05	0.37	0.54	0.79		
職員人件費	8,391,986	2,817,089	4,207,271	6,156,077		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	308,827	152,359	147,204	390,016		
総コスト	10,286,213	4,884,648	5,843,275	8,043,593	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入費補助を行った。 平成26年度から平成28年度までの3年間の申請件数の合計は生ごみ堆肥化容器が30件、生ごみ処理機が189件となっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ごみ減量化処理機器の普及を図るため、平成29年度から平成31年度までの期間で補助率・上限額の引き上げを実施していく。それによる実績や生ごみ処理機貸出事業の実績を基に補助率の見直し等を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	1,900,000	1,497,500	3,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,900,000	1,497,500	3,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業			事務事業コード	20331000
概要	一般廃棄物処理基本計画の策定				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成28年度～	見直しの裁量
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	廃棄物の減量及び適正な処理に関する施策				
実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に基づき、市のごみ減量に関する状況を調査し、及び審議する。				
事業目標	長期的な視点に立ったごみや生活排水の適正処理、リサイクルなどの本市の一般廃棄物処理の基本方針となる計画を策定する。				
事業内容	市長の諮問に応じて、一般廃棄物処理の基本方針に関する事項及び廃棄物の減量及び再生利用の推進に関する事項などを審議し、計画を策定する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容
廃棄物減量等推進審議会において、府中市一般廃棄物処理基本計画の改定に係る審議を行った。 ・開催回数 2回 ・委員数 13人		府中市一般廃棄物処理基本計画の改定に向け審議を行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
廃棄物減量等推進審議会において、府中市一般廃棄物処理基本計画の改定に係る審議を行う。 ・開催回数 4回 ・委員数 13人	平成30年度から39年度を計画期間とする新計画を策定する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	D 3 平成29年度に計画を策定し、平成30年度は本事業は廃止する。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	5,443,000	3,743,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,443,000	3,743,000	0
予算現額	0	0	0	5,443,000	0	0
決算額	0	0	0	5,337,698	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,337,698	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	98.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.82		
職員人件費	0	0	0	6,389,852		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費				404,827		
総コスト	0	0	0	12,132,377	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市廃棄物減量等推進審議会を立上げ、会議を2回実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
会議やパブリックコメントを実施し、計画を策定する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	05	0852010	廃棄物減量等推進審議会運営費	410,000	304,898	730,000
2	01	20	10	10	0861500	一般廃棄物処理基本計画策定費	5,033,000	5,032,800	3,013,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,443,000	5,337,698	3,743,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物収集運搬事業			事務事業コード	20340100
概要	廃棄物（資源）の収集運搬				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	ごみの排出ルールに基づいて収集し、各中間処理施設へ搬入する。				
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。				
事業内容	各家庭及び市に登録をした小規模排出事業者から出されたごみや資源物を安全で効果的に収集し、焼却場または不燃ごみ処理施設へ搬入する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者ごみ等収集運搬68台で実施。 可燃ごみ 29,235 t 不燃ごみ 3,523 t 資源物 15,876 t 粗大ごみ 1,272 t (直接搬入を含めると2,027 t)	適正に収集運搬業務を遂行した。 粗大ごみの収集運搬を直営から委託に移行した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
家庭系及び少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託68台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系および少量排出事業者のごみ等収集運搬68台で実施。 可燃ごみ 28,910 t 不燃ごみ 3,337 t 資源物 15,596 t 粗大ごみ 1,210 t (直接搬入を含めると1,978 t)	適正に収集運搬業務を遂行した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託68台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	一般廃棄物の処理に関してはその処理全体について統括的な責任を有する市町村の役割が極めて重要である。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,383,909,000	1,401,793,000	1,576,861,000	1,580,181,000	1,588,291,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	172,900,000	163,000,000	163,000,000	163,000,000	163,000,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	491,573,000	489,281,000	436,440,000	439,762,000	440,220,000	0
一般財源	719,436,000	749,512,000	977,421,000	977,419,000	985,071,000	0
予算現額	1,383,909,000	1,429,403,000	1,578,211,000	1,581,710,000	0	0
決算額	1,377,773,244	1,426,594,337	1,576,811,435	1,580,487,099	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	170,639,000	170,125,000	171,742,000	227,552,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	496,389,398	523,830,363	540,828,961	439,217,590	0	0
一般財源	710,744,846	732,638,974	864,240,474	913,717,509	0	0
執行率	99.6%	99.8%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	22.24	22.05	5.45	5.60		
職員人件費	177,750,264	167,883,298	42,462,274	43,638,017		
嘱託員数	3	3	1	0		
嘱託員人件費	9,714,231	10,052,169	3,269,483	0		
(間接経費)						
間接経費	7,423,648	10,315,146	1,758,277	2,764,673		
総コスト	1,572,661,387	1,614,844,950	1,624,301,469	1,626,889,789	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
ごみや資源物の収集運搬については、排出ルールに基づいて適正に各中間処理施設へ搬入している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
効率よく、安定した収集運搬を実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	1,197,893,000	1,197,841,500	1,204,669,000
2	01	20	10	10	0855050	廃棄物収集運搬委託費（債務負担行為解消分）	143,079,000	143,078,400	143,079,000
3	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	213,577,000	213,114,483	215,143,000
4	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	9,062,000	9,239,832	9,040,000
5	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費	1,329,000	2,656,800	1,329,000
6	01	20	10	13	0887000	資源ごみ収集運搬委託費	2,799,000	2,114,484	2,589,000
7	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	12,442,000	12,441,600	12,442,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,580,181,000	1,580,487,099	1,588,291,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	へい死犬猫処理事業			事務事業コード	20340200
概要	へい死犬猫の収集運搬				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬を行い共同供養をする。				
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活環境を整える。				
事業内容	市民から連絡のあった犬・猫の死体を収集し火葬場まで移送する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。 犬猫の死体処理 飼主有：120体回収 飼主無：609体回収	市民からの通報及び依頼を受け、速やかに回収業務を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	市民・事業者の協力を得て、条例に従い、適正に実施していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。 犬猫の死体処理 飼主有：122体 飼主無：553体	市民からの通報及び依頼を受け、速やかに回収業務を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	市民・事業者の協力を得て、条例に従い、適正に実施していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	条例に従い、実施していく。 生活環境を清潔にすることによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,921,000	4,125,000	3,920,000	3,920,000	4,481,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	480,000	440,000	400,000	400,000	460,000	0
一般財源	4,441,000	3,685,000	3,520,000	3,520,000	4,021,000	0
予算現額	4,921,000	4,125,000	4,232,000	3,920,000	0	0
決算額	3,862,467	3,985,078	4,228,264	3,878,298	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	456,000	500,000	480,000	488,000	0	0
一般財源	3,406,467	3,485,078	3,748,264	3,390,298	0	0
執行率	78.5%	96.6%	99.9%	98.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.38	0.46	0.42		
職員人件費	1,598,474	2,893,227	3,583,972	3,272,851		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	58,824	156,477	125,396	207,350		
総コスト	5,519,765	7,034,782	7,937,632	7,358,499	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

電話での処理依頼から、へい死犬猫の死体の収集・処理を衛生的かつ迅速に行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

継続して実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	3,920,000	3,878,298	4,481,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,920,000	3,878,298	4,481,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業			事務事業コード	20340300
概要	府中市リサイクルプラザの管理及び運営				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和51年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	府中市リサイクルプラザ				
実施の背景	資源循環型社会の形成へ向けた一層の取り組みが求められてきたことから資源化対象品目の拡大、選別機能の合理化等を推進するため。				
事業目標	持続可能な支援循環型社会の構築				
事業内容	府中市リサイクルプラザを適切かつ計画的に運営する。 ・府中市リサイクルプラザの施設・各設備の管理に伴う修繕の実施。 ・府中市リサイクルプラザの運営に関する消耗品等の購入。 ・廃棄物として処理している品目について、可能な限り資源化することができるよう検討を進める。 ※平成25年12月よりより羽毛布団の資源化を開始。 ※平成26年4月より小型家電リサイクル法に基づき対象品目の一部の資源化を実施予定。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新たにガラス・陶磁器類の選別を実施し、また、運搬車両の計量事務を市職員が行い搬入搬出の管理を徹底するなど、リサイクルプラザの適正な管理運営を実施した。	搬入された燃やさないごみや粗大ごみ、資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
ごみや資源の選別や破砕処理を適正に実施するとともに、施設や各設備の修繕を実施しながら、維持管理に努める。	リサイクルプラザの適正かつ効率的な管理運営に努め、ごみの減量を推進するとともに、更なる資源化率の向上を目指す。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
リサイクルプラザの管理運営、施設・設備の維持管理を実施。搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などの選別や破砕処理を実施。老朽化対策を進めるため、竣工後20年以上経過した選別棟設備の性能検査を実施。	搬入されたごみや資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。施設や設備の修繕を実施し、安定した処理に努める。	リサイクルプラザを適正かつ効率的に管理運営して安定した処理に努めるとともに、更なる資源化率の向上を目指す。安定した設備の運転を継続的に実施するため、老朽化した設備の更新を検討する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も搬入されたごみや資源の適正処理を実施し、リサイクルプラザの効率的な運営を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
資源化率	58	計画 当初値	65	65	65	65	65	資源化率は年々微増となっているが、目標達成は厳しい状況となっている。引き続き資源化率の向上を図る。 容器包装比率は目標を達成しており、引き続き90%以上の維持を目指す。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	59.63	60.09	60.58	-	-	
プラスチック類の容器包装率	85	計画 当初値	90	90	90	90	90	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	92.2	92.5	91.2	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	444,539,000	498,519,000	440,525,000	483,320,000	474,527,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	42,300,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	215,406,000	206,720,000	283,170,000	280,226,000	270,872,000	0
一般財源	229,133,000	249,499,000	157,355,000	203,094,000	203,655,000	0
予算現額	449,737,000	485,620,000	437,613,000	481,791,000	0	0
決算額	442,507,480	466,919,612	429,375,710	471,263,369	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	19,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	218,773,373	198,481,994	190,306,989	260,221,498	0	0
一般財源	223,734,107	249,437,618	239,068,721	211,041,871	0	0
執行率	98.4%	96.1%	98.1%	97.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.76	5.98	11.15	12.27		
職員人件費	54,028,408	45,530,255	86,872,359	95,614,012		
嘱託員数	0	0	1	1		
嘱託員人件費	0	0	3,269,483	3,217,657		
(間接経費)						
間接経費	1,988,263	2,462,456	3,312,111	6,551,295		
総コスト	498,524,151	514,912,323	522,829,663	576,646,333	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
リサイクルプラザに搬入された燃やさないごみ、粗大ごみ、資源物などの中から再生資源を選別し、破碎処理などを実施し、排出されたごみの適正な処理を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
排出先の規定に対応しながら、効率的な選別、処理を行うとともに、資源化率の向上に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	314,552,000	311,310,524	311,160,000
2	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	61,768,000	59,707,476	49,224,000
3	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	34,084,000	25,076,042	27,670,000
4	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	68,166,000	70,471,327	86,473,000
5	01	20	10	10	0880400	リサイクルプラザ整備事業費 調査委託料	4,750,000	4,698,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							483,320,000	471,263,369	474,527,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ処理施設等運営事業			事務事業コード	20340400
概要	焼却・し尿処理施設承継事務及び最終処分施設運営負担金				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	二枚橋衛生組合規約、東京たま広域資源循環組合他				
市関連事業					
対象	各組合				
実施の背景	最終処分場にて焼却灰を資源（エコセメント）化する。二枚橋衛生組合跡地について協議する。清化園で使用していたPCBを含むコンデンサー及び安定器を適正に処分する。				
事業目標	最終処分場への搬入量の減少を目指す。二枚橋衛生組合跡地の早期解決を図る。				
事業内容	焼却場から排出された焼却灰を二ツ塚最終処分場において建築資材となるエコセメントとして資源化を行う。二枚橋衛生組合跡地については更地になっている状況で、今後の活用については検討を行う。清化園で使用していた有害物質を含むコンデンサーなどについて適正処理を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
二枚橋衛生組合は跡地の草かり及び汚染負荷量賦課金の納付を承継事務として行う。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰1,415トンを資源（エコセメント）化する。	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
二枚橋衛生組合は跡地の草かり及び汚染負荷量賦課金の納付を承継事務として行う。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰2,000トンを資源（エコセメント）化する。 PCBを含む安定器の適正処理のため、事前登録を行う。	二枚橋衛生組合跡地について協議を行い、早期解決を図る。 最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。 多摩川衛生組合でのスラグ製造廃止に伴い最終処分場への焼却灰の搬入量が増加する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
二枚橋衛生組合は跡地の草かり及び汚染負荷量賦課金の納付を承継事務として行う。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰3,893トンを資源（エコセメント）化する。	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
二枚橋衛生組合は跡地の草かり及び汚染負荷量賦課金の納付を承継事務として行う。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰4,000トンを資源（エコセメント）化する。 PCBを含む安定器の適正処理のため、事前登録を行う。	二枚橋衛生組合跡地について協議を行い、早期解決を図る。 最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。 多摩川衛生組合でのスラグ製造廃止に伴い最終処分場への焼却灰の搬入量が増加する。

平成30年度における事業の位置付け		最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。 多摩川衛生組合でのスラグ製造廃止に伴い最終処分場への焼却灰の搬入量が増加する。	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	323,906,000	270,707,000	249,004,000	270,360,000	296,888,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	323,906,000	270,707,000	249,004,000	270,360,000	296,888,000	0
予算現額	323,906,000	270,909,000	249,004,000	270,360,000	0	0
決算額	323,204,900	269,993,456	248,872,500	270,263,856	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	323,204,900	269,993,456	248,872,500	270,263,856	0	0
執行率	99.8%	99.7%	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.40	0.78	0.71		
職員人件費	4,795,421	3,045,502	6,077,170	5,532,677		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	176,473	164,712	212,628	350,521		
総コスト	328,176,794	273,203,670	255,162,298	276,147,054	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>最終処分場において、焼却灰を資源（エコセメント）化した。 埋立処分は行っていない。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>エコセメントの活用。 PCBを含む安定器の適正な処理。 スラグ化の廃止に伴う焼却灰の処理。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合承継事務費等	788,000	724,200	452,000
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	269,513,000	269,513,000	295,584,000
3	01	20	10	15	0895000	負担金 清化園衛生組合解散に伴うPCB含有機器処理費(債務負担行為解消分)	59,000	26,656	852,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							270,360,000	270,263,856	296,888,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	多摩川衛生組合管理運営事業			事務事業コード	20340500
概要	中間処理施設運営負担金				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	多摩川衛生組合				
市関連事業					
対象	多摩川衛生組合				
実施の背景	中間処理（焼却）施設の安定的かつ効率的な運営に努める。				
事業目標	多摩川衛生組合への可燃適正ごみの搬入量の減少を目指す。				
事業内容	稲城市、国立市、狛江市及び府中市で構成する一部事務組合 多摩川衛生組合に対し負担金を支出し、主に次の業務を実施。 ・家庭系および事業系可燃適正ごみの中間処理（焼却）を行う。 ・焼却後の灰については熔融メタルおよび熔融スラグ化を行う。 ・熔融メタルおよび熔融スラグ化ができない焼却灰を最終処分場へ搬出する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ42,407トン焼却処理する。ごみ処理施設環境整備費は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	可燃適正ごみの搬入が133トン減少した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ40,000トン焼却処理する。ごみ処理施設環境整備費は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ41,589トン焼却処理する。ごみ処理施設環境整備費は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	可燃適正ごみの搬入が818トン減少した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ40,000トン焼却処理する。ごみ処理施設環境整備費は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	構成市として多摩川衛生組合の運営等に関してしっかりと整理し、中間処理（焼却）施設において、可燃適正廃棄物の適正な処理を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,480,421,000	1,374,516,000	1,317,543,000	986,652,000	631,659,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	332,047,000	332,183,000	341,550,000	327,581,000	340,351,000	0
一般財源	1,148,374,000	1,042,333,000	975,993,000	659,071,000	291,308,000	0
予算現額	1,480,421,000	1,374,516,000	1,317,543,000	986,652,000	0	0
決算額	1,480,420,323	1,374,515,323	1,317,542,323	986,651,323	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	347,734,904	342,517,137	329,549,683	329,076,521	0	0
一般財源	1,132,685,419	1,031,998,186	987,992,640	657,574,802	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.41	1.77	1.37	0.30		
職員人件費	3,276,871	13,476,346	10,674,003	2,337,751		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	120,589	728,854	373,463	148,107		
総コスト	1,483,817,783	1,388,720,523	1,328,589,789	989,137,181	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
中間処理（焼却）施設において、可燃適正廃棄物を適正に処理した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
スラグの活用。（なお、多摩川衛生組合においては、灰溶融処理施設の廃止を予定しており、将来的にはスラグの生産が停止されることになるが、スラグの活用については、当面の間引き続き課題となる。）
今後も構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	986,652,000	986,651,323	631,659,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							986,652,000	986,651,323	631,659,000